

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月11日更新

事務事業名		税務証明事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健全	所属部	市民生活部	課長名	森田 健二
	施策	2	行政経営の推進・改革	所属課	税務課	担当者名	橋口、猪本
	業務分野	7	市民サービスの向上	所属班	市税班	(内線)	1122
予算科目		会計一般	款 項 目 事業連番	法令根拠	地方税法、合志市税条例ほか 合志市税務証明事務取扱要綱		
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税証明書等の交付事務である。</li> <li>・昭和25年に地方税法が施行されて始まった。</li> <li>・所得証明、名寄帳証明、固定資産評価証明、固定資産公課証明、固定資産資産証明、課税証明、納税証明、軽自動車税納税証明、営業証明、その他の証明、公簿の閲覧など</li> <li>・市民サービス向上のため、合志庁舎における税証明書発行についても、平成30年度から市民課で主に行うこととなったが、固定資産税や法人市民税における一部の税証明は特殊なため、税務課で交付している。</li> <li>・マイナンバーカードの普及に伴い、令和4年11月から市民課の証明書と合わせて所得証明書及び課税証明書(個人分)について、コンビニエンスストアによる証明書発行を導入した。</li> <li>・市役所や支所等の窓口での証明手数料の納入について、令和5年2月からキャッシュレス決済を導入した。</li> <li>・マイナンバー制度導入に伴う情報連携システムにより、紙の税証明を必要としない届出も増えており、市の人口は増えてはいるが、証明書の発行件数は緩やかな減少傾向となっている。</li> </ul>
【業務の流れ】	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 証明書を必要とする者が窓口で税務証明書等交付申請書に記入。</li> <li>② 内容の審査及び請求者の本人確認</li> <li>③ 端末機での操作</li> <li>④ 印刷した証明書の内容確認</li> <li>⑤ 発行手数料を徴収、領収書を発行し、証明書を交付</li> </ol>
【主な予算費目】	予算なし

(1)事務事業の振り返り・計画

① 6年度事務事業の成果・実績

税務証明書の発行を平日及び日曜開庁時に行った。郵送発行を希望する市民には郵送による証明書交付を行った。所得証明書及び課税証明書(個人分)について、コンビニエンスストアによる証明書発行を行った。また、市役所や支所等の窓口での証明手数料の納入については、現金だけでなくキャッシュレス決済に対応した。

② 7年度計画(次年度に計画している主な内容)

税務証明書の発行を平日及び日曜開庁時に行う。郵送発行を希望する市民には郵送による証明書交付を行う。所得証明書及び課税証明書(個人分)について、コンビニエンスストアによる証明書発行を行う。また、市役所や支所等の窓口での証明手数料の納入については、現金だけでなくキャッシュレス決済に対応する。

③ 予算の主な増減の理由

予算なし

成果指標

税務証明書の証明件数

{単位}

件

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
税務証明書の証明件数	件	16,209	14,681	14,000	0	13,000	12,000	11,000	10,000
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円							
(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

住民が求める税証明書等の発行を迅速・正確に行った。住民のニーズに答えるため、日曜開庁での税証明書の発行も行っており、ワンストップ窓口として市民課窓口で発行できる体制を取っている。また、一部の証明書であるがマイナンバーカードを活用したコンビニ交付を導入し、市役所や支所等の窓口での証明手数料の納入について、キャッシュレス決済を導入した。

(4)今後の事業の方向性

廃止  縮小  事業のやり方改善  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)